



水土里情報を災害査定に活用した事例について紹介します。

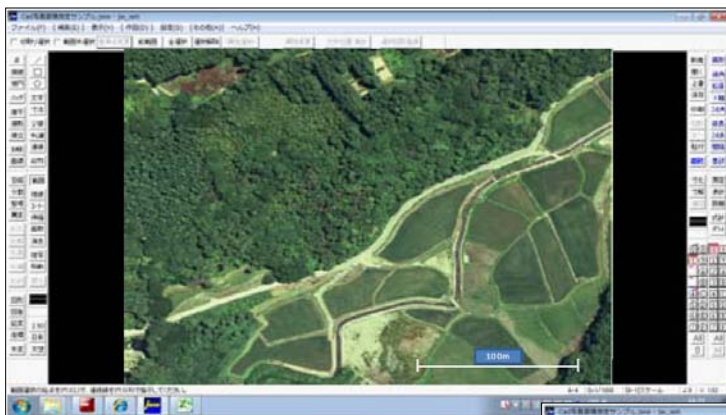
(1/2)

今回紹介する団体：水土里ネット新潟
新潟県、新潟県内11市2町

取組概要

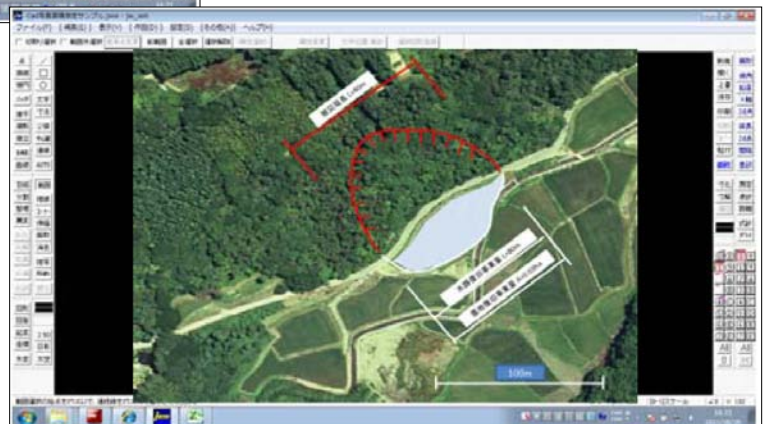
内容：平成23年7月の新潟・福島豪雨災害で広域的に被災した市町村において、被災前の航空写真(デジタルオルソ画像)を平面図として活用するなどし、災害査定資料作成の簡素化を図った。

- 経緯：①平成23年7月：新潟・福島豪雨災害での甚大な被害の発生状況を考慮し、北陸農政局、関東財務局、新潟県で「災害査定の簡素化」について協議。(水土里情報利活用促進事業で整備した航空写真(デジタルオルソ画像)を平面図として活用したり、被災前後の航空写真を比較する事で査定を行うなどにより、査定の簡素化を図ることで合意。)
- ②平成23年9月～12月：新潟県内の11市2町において、簡素化した方法により災害査定を実施。



①被災前の航空写真をCADに取り込み、必要な縮尺に調整

②被災エリア及び復旧事業量を表示



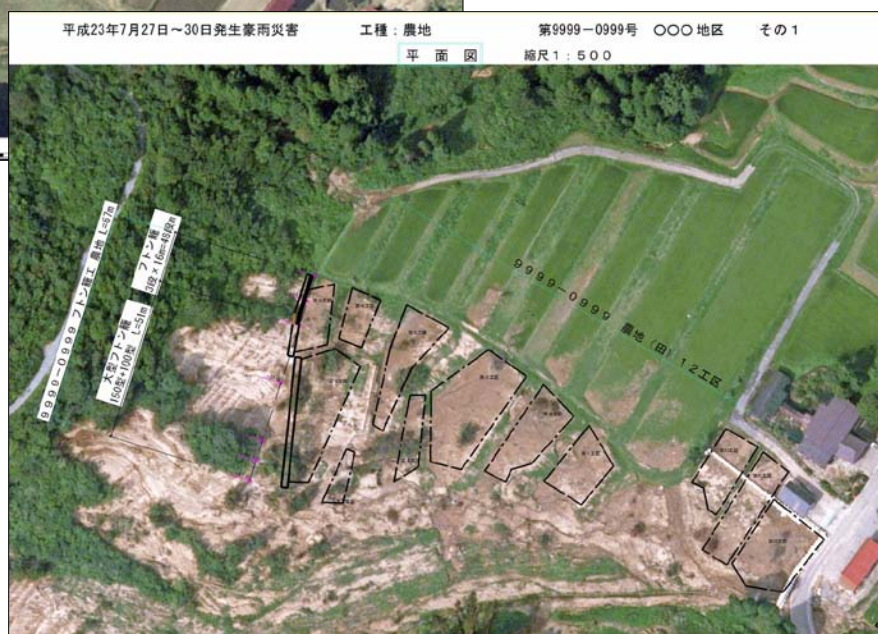
被災前の航空写真(デジタルオルソ画像)に復旧事業量を重ね合わせ、平面図として活用

期待される効果

1. 平板測量の簡素化による災害査定資料作成の迅速化。
2. 現地立ち入りが困難な箇所は、被災前と被災後の航空写真(デジタルオルソ画像)の比較により、被災箇所の特定や、被災規模、被災量の測定が可能。



①被災前の航空写真から、田畑、水路等の被災前の位置・面積等が明らかになる。



②被災後の航空写真から、法面崩壊範囲や崩壊土砂堆積範囲等が明らかになる。

被災前後の航空写真を比較することで被災範囲を算出し、標準的な断面で査定資料を作成

今後の活用予定

災害発生直後の被害調査時にGPSデータロガーを携帯し、被災箇所の位置座標特定、被災箇所までのルート記録、位置情報付き被災状況写真を水土里情報のオルソ画像と重ねる事等により、被災箇所測量作業の迅速な手配や着実な進捗管理が可能となる。また、関係機関との情報共有を図るため、GPSデータ、写真等の配信を行いたい。

■お問い合わせ先

新潟県農地部農村環境課

025-280-5370(直通)

新潟県土地改良事業団体連合会(水土里情報センター)

025-286-1194(直通)

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(横田、柳川)

03-6744-2201(直通)